

再犯防止推進法制定に伴う取組

質問者 山本 彰彦 (公明党)

平成28年12月に再犯の防止等の推進に関する法律(再犯防止推進法)が施行された。

この法では、再犯防止等の施策推進に関する計画を定めるなど地方自治体の責務も示されている。この法の施行を受け、今後どのように取り組んでいくのか。

〔答弁〕令和元年6月12日に矯正施設の所在する市町村間で、矯正施設所在自治体会議設立総会が開催され、市長が出席した。会議では矯正施設との連携の重要性が示され、連携の第一歩として、施設に収容された方の社会復帰に向けた支援策等の現状を把握するため、市長が市内矯正施設を訪問する予定である。再犯防止に関わる施策は、幅広い分野にまたがっているため、関係部局が主体的に施策を整理したうえで、外部の関係機関と連携を図りながら検討を進めていく。

語句説明

再犯の防止等の推進に関する法律

犯罪や非行をした人の再犯防止等に関する施策に関し、国と地方自治体の責務を明記した法律。仕事や住居を確保できないため社会復帰が困難な刑務所や少年院を出た人への支援策を充実させ、再犯を防止するねらいがある。

矯正施設

刑務所や少年院など犯罪を行った者や非行のあった少年を収容し、改善更生のための処遇を行う施設。

語句説明

静岡市がん対策推進協議会

静岡市がん対策推進条例に基づき設置され、市のがん対策に関する施策について調査審議等を行う。協議会は、がん患者等関係団体、保健医療関係者、有識者、市民等の委員で構成される。

がん患者支援

質問者 平井 正樹 (自民党)

本市では、医療用補整具の購入等のがん患者への支援をどのように進めていくのか。

〔答弁〕市内のがん診療関係病院やがん患者団体等にヒアリングをしたところ、がん治療による外見の変化や経済的負担は、がんを克服して社会復帰しようとしている方にとって大きな悩みとなっており、こうした悩みを軽減する取組が必要であることを把握している。

このうち、特にニーズが多かった医療用ウィッグなどの医療用補整具の購入支援については、静岡市がん対策推進協議会においてがん患者等関係団体をはじめとする各委員の意見を聞きながら、スピード感を持って対応していく。

国民健康保険料の負担軽減策

質問者 寺尾 昭 (共産党)

保険料の負担軽減に向け、国民健康保険財政への更なる公費投入が必要と考えるが、公費投入に関する指定都市市長会等から国への要望について、市はどのような現状認識のもとで要望しているのか。

〔答弁〕国民健康保険制度は他の医療保険制度と比較して、高齢者や低所得者の加入割合が高いという構造的な問題を抱え、また、高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加により、非常に厳しい財政状況にあると認識している。先般の医療保険制度改革における公費拡充や都道府県単位化により、一定の効果はあったものの、根本的な解決に至らず、その対策が急務である。

このため、これら国民健康保険制度が抱える問題の解決に必要な財政措置の実施を国に要望しているところである。

語句説明

国民健康保険の都道府県単位化

国民健康保険制度の安定的な財政運営等のため、平成30年度から都道府県が市町村と共に国保の運営を担い、都道府県が財政運営の責任主体となる仕組み。

語句説明

静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会

中央新幹線の建設事業により生ずる環境等に関する影響について専門的な見地から調査審議するため、市独自に条例で設置している附属機関。

リニア新幹線建設に伴う対応

質問者 安竹 信男 (創生静岡)

南アルプスユネスコエコパークの自然環境がリニア新幹線建設工事により壊されることがあってはならない。そこで、作業員宿舎建設などの関連工事におけるJR東海の実効性をどう担保していくのか。

また、工事車両の増加に伴う県道三ツ峰落合線の安全対策はどうなっているのか。

〔答弁〕専門家の調査によりJR東海が移植した希少植物等の状況把握を進めているほか、工事の進捗に合わせ、必要に応じて静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会への意見聴取や職員の現地確認など適切に対応していく。

県道の安全対策は、幅員が狭く急カーブも多いため道路改良などを実施するとともに、退避所や注意喚起を促す路面標示の設置などの検討も進めていく。また、JR東海に対しても安全教育の徹底を指導していく。

常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長が報告しました。各常任委員長報告における委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

総務委員会

- *会計年度任用職員制度について、非正規職員の処遇改善を評価する。市民サービスの向上に向け、人材の確保・育成を図るため、正規職員への登用や年間を通じた職員採用等の検討のほか、質の高い人材の育成に向けた研修制度を充実させていくこと。さらに、制度の変更点について対象となる職員に説明するとともに、財政負担の増加を伴うことから、より適正な定数管理と人事管理を行っていくこと。
- *静岡市税条例等の一部改正による、未婚のひとり親世帯に対する個人市民税の非課税措置について、対象となる全ての家庭が申請手続きを漏れなく円滑にできるよう、周知徹底を図ること。

企業消防委員会

- *女性消防吏員確保対策事業について、積極的な広報活動を展開するとともに、計画的な女性消防吏員の確保に努めること。また、女性消防吏員が働きやすい職場環境づくりをハード面、ソフト面の両方で実施すること。
- *下水道における重要な管・施設の地震対策について、早期に耐震診断を行い、市民生活の安全確保のため効果的な整備をすること。
- *水道事業給水条例の一部改正について、給水装置工事事業者の指定に係る更新制の導入により事業者の実態が把握しやすくなる一方、事業者に対し過度の負担にならないよう配慮すること。

市民環境教育委員会

- *静岡市多文化共生総合相談センター整備・運営事業では、在留外国人にとってワンストップの相談サービスとなるよう実施すること。また、市民にとっても多文化共生の理解が進むよう事業の周知を図ること。外国人の多い駿河区における相談窓口の常設も検討すること。
- *井川湖渡船運営経費では、新船舶の進水を予定どおり進めること。また、渡船は生活インフラであるとともに観光資源としても重要な存在であるため、安全に運航すること。年間を通じた運航が可能となるよう、井川湖の水位の確保に関して中部電力株式会社と協議すること。
- *静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例の一部改正により、自転車損害保険等の加入を義務化するため、保険加入の現状を把握した上で目標を設定し、保険加入を促進すること。また、児童・中学生の自転車通学時のヘルメット着用義務化を検討すること。

厚生委員会

- *障害者自立支援サービス費給付システム等改修事業について、システム等の改修は、事務処理の誤りなどリスクが懸念されるので、確実なチェック体制の整備を行うこと。また制度改正を受けて、就学前障がい児の発達支援の拡充や障がい児福祉にかかわる人材確保のための処遇改善等にも努力すること。
- *幼児教育の無償化の実施に係る給付・助成等については、10月からの無償化に向け、幼児教育の関係者や保護者の皆さんへ丁寧な説明を行うこと。
- *民生委員の定数に関する条例の一部改正については、民生委員に就任していただける方が不足しているため、地域に任せるだけでなく、市が積極的な支援を行うこと。

観光文化経済委員会

- *地域経済循環創造事業について、アニサキスフリーのトラウトサーモンを使い、地元特産品との共同開発や、宿泊施設、飲食店との連携によるプランディング等、三保地区へ人を呼び込む起爆剤となるよう取り組むこと。また、周辺の農家が利用する地下水に影響を及ぼさないよう今後もモニタリング等を確実にすること。
- *桜えびの不漁対策では、静岡県と連携を密にしながら漁場の環境調査等に取り組むこと。桜えび関連商工事業者の経営改善・経営強化のために新設される利子補給や商品開発への助成制度を、多くの事業者が活用できるように周知するとともに、事業者のニーズに合わせた施策を展開していくこと。
- *「WeWork」を活用した企業誘致推進事業については、関連企業と地元企業との意見交換などができる環境づくりに行政主導で取り組むこと。

都市建設委員会

- *恩田原・片山地区土地区画整理事業は、企業立地による本市経済の活性化や雇用創出などの効果の早期実現に向け、関係部局が連携し一体となって事業を推進するとともに、営農希望者を含め地元の方々の意見を反映して進めること。
- *日本平公園整備事業では、記念植樹エリアを豊かなみどりと国際交流の成果が結びつく美しいエリアとして後世に残るように整備すること。
- *国道150号の久能拡幅にあたっては、丁寧な用地交渉を行うとともに、地域住民の安心・安全に配慮しながら工事を進めること。